

## 第 4 章

### 保健福祉業務関係



## 第4章 保健福祉業務関係

### 1 母子保健

#### (1) 小児医療援護

##### ア 小児慢性特定疾病医療費支給認定

小児慢性特定疾病に指定されている疾病にかかっている18歳未満（継続申請に限り20歳未満）の児童が、指定医療機関で治療を受けたときの費用を支給した。（保護者の所得に応じた自己負担金を医療機関において支払）

(ア) 令和3年度末（令和4年3月31日）現在の受給者数

(単位：件)

疾病 市町名	計	悪性 新生 生物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	染 色 体 又 は 遺 伝 子 に 変 化 を 伴 う 症 候 群	皮 膚 疾 患	骨 系 統 疾 患	脈 管 系 疾 患
令和2年度	81	14	10		13	10	6	6	1			9	10			2	
令和3年度	79	13	9		12	11	5	7	1			9	9			2	1
南足柄市	25	3	1		2	5	1	3	1			5	2			1	1
中井町	4						1	2					1				
大井町	15	1	2		3	1	2	1				2	2			1	
松田町	4	1			1	2											
山北町	6	2	2										2				
開成町	25	6	4		6	3	1	1				2	2				

##### イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（經由事務）

県等の指定した医療機関で、特定不妊治療（体外受精または顕微授精）を受けた夫婦から、治療費の助成の申請書類を受理し、内容を確認のうえ、県健康増進課あて送付した。（助成限度額の範囲内で、治療費の全額または一部を助成）

	申請者数	申請延件数	助成延件数
計	88	149	148
南足柄市	32	51	51
中井町	8	12	12
大井町	8	17	17
松田町	9	16	16
山北町	3	8	7
開成町	28	45	45

## (2) 養育支援事業

疾病等により長期にわたり療養を必要とする児や未熟児等による養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、関係機関と連携し適切な支援を行うことで、児のすこやかな発育発達を促進させ、併せて養育環境を整えるために次の事業を実施した。

### ア 訪問指導

実数	延数
1	1

### イ 所内指導（電話相談、面接等）

	実数	延数
小児特定疾病	71	75
その他	38	81

### ウ 子ども発達専門相談

発育・発達面で課題があり、療育及び養育上支援を必要とする乳幼児及び保護者に対し、医師、歯科医師、心理相談員、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、保健師等による指導を行うことにより、疾病・障害等の早期発見・回復及び適切な療育の確保を図った。

(単位：件)

開催回数		5	
来所者数	実数	15	
	延数	21	
把握契機 (実数)	冠柄上 センター	小児慢性特定疾病	0
		長期療養児	0
		その他	2
	市町	未熟児	1
		その他	12
	医療機関	0	
その他	0		
相談目的 (延数)	発育	21	
	発達	15	
	疾病	12	
	栄養	0	
	生活	17	
	未熟児	0	
	養育	21	
	その他	10	
処遇 (延数)	終結	3	
	再受診	18	
	家庭訪問	0	
	電話確認	0	
	医療機関紹介	3	
	市町	15	
	その他	0	

## エ 集団指導

在宅で療養されているお子さまと保護者の交流会

医療的ケアや在宅療養を必要とされる児と保護者を対象に、参加者同士、育児に関する悩みや思いを共有し、交流を行うことで、育児不安やストレスの緩和を図る。

開催日	内容	スタッフ	参加者数
令和3年 8月26日	ふれあい遊び交流会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	

## オ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業

地域で禁煙をすすめる気運を高め、子どもたちがたばこの煙のない環境で生活ができることを目的に、平成17年度より3年間実施してきた事業成果をふまえ、平成20年度からは「たばこを吸わない世代を育てよう！小さい頃から伝えよう たばこの正しい知識」をスローガンに禁煙の普及啓発を行っている。

(単位:人)

	実施期間	内容	参加者数
普及啓発		がん検診普及啓発キャンペーンにおける防煙教育普及啓発用ぬりえ・リーフレットの配布	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず
	常設	たばこに関する情報掲示 (クリアファイル配布)	20
	随時	各種母子保健事業において実施	
研修	令和3年 11月2日	母子保健担当者研修 (妊産婦とその家族の禁煙支援事業) 「喫煙対策について新型タバコやスマホ依存など、新たな依存問題に対する公衆衛生的対応」 講師 はらだメンタルクリニック 院長 原田 久 氏	16
関係機関会議	令和4年 2月10日～ 2月25日	母子保健委員会（書面開催）	16

## (3) 妊娠・出産支援体制づくり事業

妊娠、出産、育児しやすい環境づくりに焦点をあてた研修会を開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず。

(単位:人)

開催日	内容	講師	参加者数
	妊産婦のメンタルヘルス	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず	

#### (4) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び管内1市5町が実施する子育て支援事業が円滑に行われるために、各機関の役割を理解するとともに効果的な連携について検討し、管内の母子保健施策の向上を図った。

##### ア 母子保健委員会

(単位：人)

開催日	内容	場所	委員数
令和4年 2月10日～ 2月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度母子保健委員会部会報告</li> <li>妊娠期からの切れ目のない子育て支援について</li> <li>次年度の事業計画について</li> </ul>	書面開催	16

##### イ 子育て支援に係る担当者会議

(単位：人)

開催日	内容	場所	参加者数
第1回 令和3年 7月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度小田原保健福祉事務所足柄上センター管内の養育支援連絡票活用状況</li> <li>管内の母子保健の概況について</li> <li>各所における令和3年度母子保健事業について</li> <li>新生児聴覚検査の補助実施について</li> <li>コロナ禍における事業企画、学生実習について</li> <li>事業実施の際の感染対策の工夫点について</li> </ul>	オンライン開催	11
第2回 令和3年 11月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度小田原保健福祉事務所足柄上センター管内の養育支援連絡票活用状況(令和3年8月まで)</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた母子保健事業について</li> <li>市町村子ども家庭総合支援拠点実施の準備について</li> <li>新生児聴覚検査補助についての各市町の状況</li> <li>令和4年度産婦健診計画</li> <li>講演会「喫煙対策について新型タバコやスマホ依存など、新たな依存問題に対する公衆衛生的対応」</li> </ul>	オンライン開催	11

#### (5) 思春期保健事業

思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。

ア 思春期相談 11件

#### (6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業

##### ア 健康相談

女性は女性固有の機能を有するため、特に、思春期から更年期にかけて各自の健康状態に応じ、生涯を通じた健康の保持増進に対する自己管理ができるよう支援を行った。

(ア) 一般相談 20件

(イ) 専門相談 相談回数 3回 7件(令和3年6月1日、10月5日、令和4年2月1日)

(単位：件)

件数	相談方法別			相談回数			相談者別		相談契機別			
	電話	面接	その他	初回	2回	3回以上	本人	他	広報	市町	当所事業	その他
7		7		6	1		7			2	5	

区分 件数	(実数)	主 訴 別 (延数)									
		妊娠	避妊	不妊	性	メンタルケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他
計	5				2	1	5	2			2
10～19歳	0										
20～29歳	0										
30～39歳	2					1	2				
40～49歳	1				1		2	2			1
50～59歳	2				1						1
60歳以上	1						1				

### イ 健康教育

正しい「妊娠・出産」「妊娠適齢期」「女性特有のがん」「喫煙の害」など、正しい知識と情報を提供すると共に、将来を見通しライフプランを考えることができるよう普及啓発を図る。

実施日	実施場所	対象	参加者数
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず		

## 2 歯科保健

歯及び口腔の健康づくりを推進するため、委員会の開催や地域で活動する人材育成を行った。また、う蝕や歯周疾患の予防のための事業及び障害のある方や在宅療養者等に対しては、合わせて摂食機能発達支援等も実施した。

### (1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施している幼児歯科健康診査等の事業と連携し、重度う蝕につながるリスク要因を保持すると思われる幼児を早期に把握し、う蝕の多発・重症化を抑制するための歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施し、リスク要因の低減化を図った。

#### ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位：人)

実施回数	受診者数 (延数)			予防処置者数 (延数)				
	計	初診数	再診数	計	フッ化物	フッ化物液みがき	フッ化ジアンミン銀	
							3歯まで	4歯以上
85	351	74	277	350	204	2	24	120

#### イ 初診者の把握経路

(単位：人)

市町名	計	市 町 事 業				保健福祉事務所事業
		1歳6か月児	2歳児	歯科教室・相談	その他	
計	74	23	17	6	12	16
南足柄市	22	7			10	5
中井町	2		1			1
大井町	8	3	2	2		1
松田町	10	5	1			4
山北町	3	1	1	1		
開成町	29	7	12	3	2	5

#### ウ 初診者のう蝕り患状況

(単位：人)

市町名	計	う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
計	74	14	6	54
南足柄市	22	3		19
中井町	2		2	
大井町	8	2		6
松田町	10	2	2	6
山北町	3	1		2
開成町	29	6	2	21



## (2) 障害児者等歯科保健事業

障害児者等は歯科疾患にかかりやすく治療には困難を伴う場合も多いことから、早期から継続的に歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施した。さらに関連職種と連携の下、摂食機能発達の支援を行った。

### ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位：人)

実施回数		受診者数		実施内容内訳(延数)				
		実人数	延人数	口腔内 診査	歯科保健 指導	予防処置	摂食相談 ・指導	その他
個別	38	30	64	64	64	55	15	
集団								
計	38	30	64	64	64	55	15	

※母子保健の子ども発達専門相談と同日実施の内容も含む

### イ 年齢別受診状況

(単位：人)

区分	計	6歳以下	7～19歳	20歳以上
初診	6	6		
再診	58	52	6	

## (3) 歯周病予防対策事業(歯ぐき検診)

セルフケア技術・生活習慣に関わる知識の普及及び定期検診受診を推進するために、成人(主に妊産婦)を対象として、歯周疾患予防を目的とした口腔内診査や歯科保健指導を実施した。

### ア 歯科検診・保健指導

(単位：人)

実施回数 (回)	受診者数		
	計	男性	女性(うち妊婦)
8	9		9(4)

### イ 疾患状態別状況(初診)

(単位：人)

年齢区分	計 (実人数)	内容件数(複数計上)					
		健康	歯肉出血	歯石沈着	浅い ポケット	深い ポケット	機能喪失
計	7		4	4	1	1	3
20～29歳	2		2	1		1	
30～39歳	5		2	3	1		3
その他							

### ウ 歯間部清掃用具の活用推進

実施回数	総計	保健福祉事務 所歯科保健 事業参加者	健康づくり 団体関係者	その他	従事者数	
					歯科医師	歯科衛生士
10	15	9		6		10

#### (4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅療養者の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のため、口腔内清掃や口腔機能訓練等を支援し、QOL（生活の質）の改善に向けた訪問口腔ケアの普及推進を図る。

訪問口腔ケアの実施（摂食機能発達相談含む）0件（依頼なし）

#### (5) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について関係機関・団体等と検討、協議して、管内における歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会を開催した。

##### ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会・小委員会開催状況

(単位：人)

区分	開催日	内 容	出席者数
小委員会 (部会)	令和3年 12月27日 (オンライン併用開催)	1 足柄上地域の歯科保健事業の現状と課題について ・市町報告（母子関係事業・高齢者関係事業・コロナ禍における歯科保健の現状） ・足柄上センターから報告と分析 ・マルトリートメント児への対応について ・その他 意見交換 2 災害時歯科口腔保健対応について	9 (事務局含む)
	令和4年 2月19日 (オンライン開催)	1 「歯科における受援体制づくり」について ・基本的な考え方と全国での各種取り組み事例の紹介など ・講師：中久木 康一 氏 (東京医科歯科大学 大学院 医歯学総合研究科 救急災害医学分野 客員教授) 2 報告 ・「これまでの当足柄上地域での災害歯科対策」 約7年間の主な取り組み経緯と昨今実施のアンケート調査結果 ・関係他職種（保健師・管理栄養士等）の動き 3 意見交換 ・「歯科を中心とした平時からの受援体制づくり」について	5 (事務局含む)
委員会		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止	

#### (6) 歯の健康づくり事業（健口かながわ5か条の普及）

生涯にわたる歯と口腔の健康を保持増進するために、子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」を、健康教育及び歯科保健指導時に合わせて、リーフレット等を用いて普及啓発を行った。

(単位：人)

普及対象	母子	学童・ 生徒	成人	高齢者	その他	不明	計
普及人数	5		147	5			157

### (7) オーラルフレイル健口推進員（8020運動推進員）養成事業

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成されたオーラルフレイル健口推進員に対し、管内市町及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を実施する。

#### ア オーラルフレイル健口推進員養成研修受講状況（健康増進課主催）

（単位：人）

市町名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	計
受講者数	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず						

#### イ オーラルフレイル健口推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	講師	参加者数（人）
令和3年7月	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず		
令和3年10月			
令和4年1月			

### (8) 健康教育

市町等からの依頼に応じて、健康教育を実施する。

月	対象	区分	参加者数	内容件数（複数計上）				
				う蝕 予防	歯周病 予防	口腔機 能発達 支援	高齢者 ・療養 者口腔 ケア	そ の 他
5	医療的ケアを必要とする児の交流会	母子	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず					

### (9) 人材育成

歯科保健に関する人材育成を行った。

（単位：人）

内容	実施回数	人数（延数）
地域歯科衛生士会支援	2	38
食生活改善推進員養成講座	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず	
学生指導	8	15
オーラルフレイル健口推進員活動支援（個別支援）	4	4
計	14	57

## (10) 災害時歯科口腔保健対応対策事業

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、災害時に地域において歯科口腔保健対応する体制づくりを促進するため、市町村及び関係団体との研修会等を実施する。

内容	実施回数	出席者数（人）
災害時の歯科保健医療対応に関する検討会 （市町担当者連絡会1回、所内検討会1回）	2	9 （事務局含む）
足柄歯科医師会対象研修会 ・「県及び足柄上地域の災害時歯科保健医療対応体制の現状と今後」	1	21
小田原・足柄歯科衛生士会合同研修会 ・「足柄上地域災害時歯科保健医療体制の現状と現地歯科衛生士のあり方」	1	21
災害歯科関係職種対象のアンケートの実施	3	159 （地域歯科衛生士会会員26、歯科医師会会員歯科診療所歯科衛生士36、その他35、足柄上管内保健師・看護師等62）
計	7	210

### 3 栄養・食生活対策事業

健康増進法に係る関係法規及び県条令に基づき、特定給食施設等に対し、給食運営や栄養管理の充実のための個別指導・助言や講習会等を行うことにより、利用者や職員等の健康づくりを推進した。

また、地域の総合的な栄養・食生活対策の推進を図るため、地域食生活対策推進協議会を開催し、関係機関・団体等と連携して地域の特性に応じた人的資源の活用や育成を行い、地域住民の健康寿命の延伸を目指すとともに、消費者の適切な食品選択に資する食環境整備のために、住民に対する食品の栄養表示等の普及啓発のための講習会並びに食品関連事業者に対する栄養表示適正化指導を実施した。

#### (1) 特定給食等指導事業

健康増進法、県条例等に基づき、給食施設に対して栄養管理の上で必要な援助・指導を行い、喫食者や職員等の生活習慣病予防対策の推進や健康・栄養教育の支援を行い、地域の健康づくりを推進した。

#### ア 実地調査及び指導（健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導）

(単位：件)

	対象施設数	施設数内訳				指導回数計
		管理栄養士のみ	管理栄養士及び栄養士	栄養士のみ	未配置施設	
管理栄養士必置指定施設	学 校					
	病 院	2		2		
	介護保健施設					
	介護医療院					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事業所	2	1	1		1
	寄宿舎					
	小 計	4	1	3		1
1回30食以上又は1日750食以上(指定施設を除く)	学 校	15	7	1	7	15
	病 院	1		1		
	介護保健施設					
	介護医療院					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事業所	1			1	2
	寄宿舎					
	小 計	17	7	2	7	17

		対象施設数	施設数内訳				指導回数計
			管理栄養士のみ	管理栄養士及び栄養士	栄養士のみ	未配置施設	
1 回 100食以上又は 1日250食以上 (指定施設を除く)	学 校	5	2		3		5
	病 院						
	介護保険施設	3	1	2			2
	介護医療院						
	老人福祉施設	3	1	2			1
	児童福祉施設	13	3		9	1	11
	社会福祉施設	1	1				1
	事業所	9	1		2	6	7
	寄宿舎						
	小 計	34	9	4	14	7	27
その他の給食施設	学 校	4	1	2		1	4
	病 院	2		2			
	介護保健施設						
	介護医療院						
	老人福祉施設	5		2	1	2	3
	児童福祉施設	2				2	3
	社会福祉施設	5	1		1	3	
	事業所	8				8	4
	寄宿舎	4				4	2
	その他	6		1	2	3	4
	小 計	36	2	7	4	23	20
計	91	19	16	25	31	65	

注 管理栄養士必置指定施設

- 1 医学的な管理を必要とする者に食事を供給する特定給食施設であって、継続的に1回 300食以上又は1日 750食以上の食事を供給するもの（病院、介護老人保健施設）
- 2 1以外の管理栄養士による特別な栄養管理を必要とする特定給食施設であって、継続的に1回 500食以上又は1日 1,500食以上の食事を供給するもの（福祉施設、事業所等）
- 3 令和2年度より介護医療院が追加されているが、管内に該当施設はなし

### イ 栄養管理講習会等（全体講習会・種別講習会）

給食施設の従事者、管理者等を対象に衛生管理、栄養管理等に関する認識を深め、給食を通して給食利用者の健康増進を図るため講習会を実施した。

区分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者数	内 容
計	4	—	154	196	—
全体講習会	4	令和3年 ①7月13日 ～7月27日 ②10月29日 ～11月12日 ③11月24日 ～12月10日 令和4年 ④1月24日 ～2月17日	①35 ②38 ③50 ④31	①47 ②45 ③66 ④38	①「日本食品標準成分表2020版（八訂）の主な改定点とその活用」 ②「SDGsの視点で取り組む食育の推進と栄養管理」 ③給食施設従事者講習会（衛生管理、栄養の情報提供） ④「健康長寿は減塩から～できることから少しずつ」 ※①と④は、動画配信 ②と③は、オンライン開催及び動画配信

注 特定給食施設…1回 100食以上又は1日 250食以上の食事を供給する施設（健康増進法第20条第1項）

### ウ 栄養改善普及運動事業

開催日	主 な 内 容	参加者数 (人)	対 象 者
令和3年 8月～10月	<p>新型コロナウイルス感染症防止のため、令和2年度に引き続き、例年の実施方法（事業所に出張して講話、イベント等の実施）ではなく、次の媒体の配付及び事業の周知をして希望の事業所にはこちらからの媒体の送付やホームページの紹介などをして、事業所健康づくり担当者の支援をした。</p> <p><b>【媒体の内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜リーフレット</li> <li>・動画配信</li> </ul> <p>「栄養バランス基本の“き”」 「夕食を2回に分けて食べませんか？」 「食べるなら注目！3つのポイント」 「お酒の上手なたしなみ方」 「+副菜 でバランスアップ食事術」</p> <p><b>【方法】</b></p> <p>郵送後、給食担当者等へ電話をして状況を確認し、実施可能な施設へ、リーフレット等の配付を集中して行った。</p> <p><b>【配付施設数】</b></p> <p>対象施設 20施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野菜リーフレットを食堂に掲示した施設：4施設</li> <li>野菜リーフレットをデータ配信した施設：3施設</li> <li>野菜リーフレットを配付した施設：3施設</li> <li>動画データを配信した施設：2施設</li> <li>動画チラシを食堂に掲示した施設：3施設</li> <li>動画チラシをデータ配信した施設：3施設</li> <li>動画チラシを配付した施設：3施設</li> <li>クリアファイルを配付した施設：7施設</li> </ul>	5,137	事業所給食施設の利用者

## (2) 栄養・食生活施策の企画・運営

### ア 地域食生活対策推進協議会の運営

地域における総合的な食生活対策の推進を図ることを目的に、地域食生活対策推進協議会、部会を開催した。

#### 地域食生活対策推進協議会・部会開催状況

区分	開催日	内 容	参加者数(人)
協議会	令和4年2月 (書面開催)	高齢者の低栄養予防のためのフレイル対策食支援体制 1 低栄養予防のためのフレイルの予防・改善についての報告・承認 2 次年度に向けての協議事項の承認	15
部会	令和3年5月 (書面開催)	高齢者の低栄養予防のためのフレイル対策食支援体制 1 低栄養予防のためのフレイルの予防・改善について現状確認と課題のまとめ	13
	令和3年12月9日 (集合会議及びオンライン研修開催)	高齢者の低栄養予防のためのフレイル対策食支援体制 1 低栄養予防のためのフレイルの予防・改善についての課題について検討 2 先進的取組みの手法を学ぶため、栄養パトロール(訪問)を実施している自治体の事例について(オンライン研修)	17

### イ 各種調査・分析・活用等

(ア) 国民健康・栄養調査、県民健康・栄養調査

調査地区	調査日	調査対象世帯数	
開成町上延沢		50世帯	令和3年10月1日通知により 全国調査中止

(イ) その他調査、情報の分析・提供・活用

調査・研究名	内容(目的、方法、成果等)
足柄上地域1市5町における「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業」の実施に関する市町の体制、状況、フレイル予防対策等の調査	<p><b>【目的】</b> 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業」をスムーズに進めるために、高齢者介護予防主管課、健康づくり主管課の体制、担当者の状況、管理栄養士をはじめ、地域内の人材や関係団体との連携、及び低栄養予防のためのフレイル予防対策などについて、管内市町の体制について把握し、各市町による本事業の効果的な実施のための連携及び技術的な支援等について検討する基礎資料とし、今後の足柄上管内の地域性を踏まえた「地域包括ケアシステムの構築」の一助とする。</p> <p><b>【方法】</b> 管内市町健康づくり主管課及び高齢者介護予防主管課、地域包括支援センター、地域活動栄養士の会、食生活改善推進団体いくみ会にアンケート調査</p> <p><b>【成果等】</b> 結果について、食対協部会で課題について、市町ごとの現状と課題を整理し、食生活対策推進協議会部会の資料とした。</p>



### (3) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

地域の社会資源を活用しつつ栄養・食生活改善活動を包括的に推進するため、医療・福祉・介護関連施設等と連携し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組みを支援する。

#### ア 市町村に対する企画・技術支援

区 分	回 数
市町栄養士連絡会	3
食生活改善推進員養成講座	新型コロナウイルス感染症防止のため実施せず
会議出席等	3
計	6

#### イ 食育推進研修（地域保健活動推進研修）

地域において、食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施した。（特定給食施設等種別講習会と合同開催）

（単位：人）

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
令和3年 ① 7月13～27日 ② 9月16日、 10月29日～ 11月12日	① 「日本食品標準成分表 2020 版（八訂）の主な改定点とその活用」 ② 「SDGs の視点で取り組む食育の推進と栄養管理」	①4 ②3 ③6 計13	市町管理栄養士 地域活動栄養士 食生活改善推進員
令和4年 ③ 1月27日～ 2月17日	③ 「健康長寿は減塩から～できることから少しずつ」		

#### ウ 地域や職域等の人材育成

##### （ア）食生活改善推進団体の育成

食生活改善推進団体「いくみ会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行った。

区 分	開催回数	参加者数
食生活改善推進員リーダーの育成指導	15	79

##### （イ）地域栄養士等指導事業

地域で活動する栄養士及び市町の管理栄養士の人材育成・活動支援を行った。

区 分	開催回数	参加者数
地域活動栄養士	6	92
市町管理栄養士	3	13

(ウ) 管理栄養士課程の臨地実習

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実習の一部をオンラインにて行った。

区分	コース数	学生数(人)	期間	養成施設名
実習生	5	3	令和3年5月10日～5月14日	県立保健福祉大学
		3	令和3年5月31日～6月4日	鎌倉女子大学
		4	令和3年9月13日～9月17日	神奈川工科大学
		3	令和4年2月7日～2月10日	関東学院大学
		3	令和4年2月21日～2月25日	相模女子大学

(エ) その他の地域人材の育成

対象	指導状況		備考(内容・テーマ)
	回数	参加者数	
栄養士等指導	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず		
医師研修等			

(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業

難病等の慢性疾患や障害を伴う長期療養者とその家族に対して、疾病の重症化を予防し、生活の質の向上をめざした食事療法を実践するための指導や支援を行った。

ア 各種疾病別栄養指導教室

難病や障害を持つ療養者とその家族に対し、病状や生活状況に応じた食生活上の助言・指導を行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため実施しなかった。

教室名	対象疾患名	コース数	延日数	延参加者数
医療的ケアの必要な児交流会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず			

イ 個別栄養指導及び訪問栄養指導

複合疾患や障害等を持つ療養者やその家族に対し、病状や生活状況に応じた個別相談を行った。  
(単位：件)

疾病名	実人数	延人数	糖尿病合併症	脂質異常症・肥満合併症	難病	ハリスク見	高齢者等の低栄養	その他
相談件数	10	27	0	0	0	17	0	10

ウ 食生活支援担当者等研修会

地域において、高齢者の保健事業と介護予防のための食生活支援に関わる行政、地域活動等の栄養士、食生活改善推進員等の代表者に対して、先進的取組みの手法を学ぶため、栄養パトロール(訪問)を実施している自治体の事例について、オンラインによる研修を行った。

実施日	実施内容
令和3年12月9日	・先進的取組みの手法を学ぶための、栄養パトロール(訪問)を実施している自治体の事例について (行政職員10人、地域活動栄養士1人、食生活改善推進員1人、その他1人)

## (5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

消費者に対する適正な食品情報の提供と健康増進に資する活用を目指し、食品表示法第4条に基づく食品表示制度の普及並びに健康増進法第61条に基づく特別用途食品制度の運用、更に同法第65条に基づく食品の健康保持増進効果等に関する誇大表示等の禁止に係る普及啓発や表示適正化指導等を行った。

### ア 普及啓発講習会

区 分	集 団	
	回 数	人 数
消費者	6	20
事業者（食品衛生責任者講習会）		
計	6	20

### イ 個別相談・指導

(ア) 消費者からの相談 0 件

(イ) 食品関連事業者等からの栄養表示に関する相談・適正化指導（食品表示法・健康増進法）

区 分 \ 内 容		食品表示法						合 計	
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相談・指導	件 数	7						7	
	延回数	7						7	
適正化指導	件 数								
	延回数								
	改善確認数								

区 分 \ 内 容		健康増進法			合 計
		特別用途食品	特定保健用食品	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件 数				0
	延回数				0
適正化指導	件 数				0
	延回数				0
	改善確認数				0

(ウ) 栄養表示食品等収去検査（食品表示法・健康増進法） 0 件

## 4 がん・健康増進

管内市町の効果的な健康増進事業実施を支援するため、担当国会議や市町村ヒアリングを行うと共に、「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ、がん検診受診率の向上を目指して県民や企業事業主等にごん検診の普及啓発を行った。

### (1) 健康増進事業、特定健診・特定保健指導担当者会議

事業実績評価と健康増進事業実施方法の情報交換を行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため実施しなかった。

(単位：人)

開催日	内 容	参加者数
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず	

### (2) 健康増進事業の自己評価のヒアリング

市町の健康増進事業の自己評価のヒアリングを通して、地域の現状を把握し、必要時、健康増進事業が円滑に行えるように支援を行った。

実施日	内容	会場	出席者	
			市町	当所
令和3年 7月28日	健康増進事業の 自己評価に係る ヒアリング	南足柄市 保健医療福祉センター	南足柄市健康づくり課 保健師	保健福祉課 (保健師、管 理栄養士) 管理企画課 (保健師)
令和3年 7月9日		中井町 保健福祉センター	中井町健康課 保健師	
令和3年 7月14日		大井町 保健福祉センター	大井町子育て健康課 保健師、事務職	
令和3年 7月20日		オンラインにて実施	松田町子育て健康課 保健師	
令和3年 7月27日		山北町 健康福祉センター	山北町保険健康課 保健師	
令和3年 7月26日		開成町 保健センター	開成町保険健康課 保健師	

### (3) がん検診普及啓発リーフレット、ポスターの配布

がん検診受診啓発用リーフレット(がん検診情報)を配布した。

配布先：管内医療機関、管内商工会、介護保険事業所等 288枚

### (4) がん検診普及啓発セミナー

がん検診受診率の一層の向上を目指し、管内市町、関係団体等と協働して、がん検診受診の啓発活動を行った。

#### ア がん検診普及啓発キャンペーン

(単位：人)

開催日	内 容	参加者数
令和3年10月18日～ 10月22日	・がん検診普及、受動喫煙防止パネル展示	281

イ がん検診普及啓発セミナー

(単位：人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず		

(5) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業や会議等を活用して、受診率の向上を目指した。

ア 関係機関との連絡調整

健康増進事業1市5町ヒアリング、地域保健師業務連絡会議、管内介護保険担当学会議、健康増進事業・特定健診・特定保健指導担当学会議等

イ がん検診普及啓発用リーフレット（がん検診情報）作成・配布

2市8町（足柄上センター・小田原保健福祉事務所管内）の協力を得て、各市町のがん検診項目・対象者・実施方法・連絡先等を記載したリーフレットを作成し配布した。

ウ 介護保険事業所管理者への啓発

がん検診を受診しやすい職場環境の説明、事業所のがん検診実施状況の確認、リーフレットを配付した。

実施期間	箇所数
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず

## 5 介護保険推進事業

介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の指導を行った。

### (1) 事業者等指導

管内の老人保健施設や介護保険指定事業者等の施設、設備、人員及び運営状況等について、介護保険法に基づく指導を行った（医療系みなし指定事業所を除く）。

#### ア 集団指導

新型コロナウイルス感染症防止のため、「介護情報サービスかながわ」への資料掲載をもって代替措置とした。資料および動画では、介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、事業運営上の注意点等について説明している。

資料および動画掲載 令和3年12月

#### イ 実地指導

介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づいて、帳簿類等関係書類の閲覧や関係者からの面談による指導を実施した。

なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の日程については、通常の実地形式の指導に替えて、当所において面談等を行う形式にて実施した。

介護保険施設等の区分	対象事業所数	実施事業所数
計	91(41)	18(6)
指定訪問介護事業	19	7
指定訪問入浴介護事業	2(1)	
指定訪問看護事業	8(8)	
指定訪問リハビリテーション事業	2(2)	
指定通所介護事業	19	2
指定通所リハビリテーション事業	2(2)	
指定短期入所生活介護事業	8(8)	2(2)
指定短期入所療養介護事業	3(3)	1(1)
指定特定施設入居者生活介護事業	6(5)	1(1)
指定福祉用具貸与事業	6(6)	1(1)
指定特定福祉用具販売事業	6(6)	1(1)
指定介護老人福祉施設	7	2
介護老人保健施設	3	1

注1 ( ) 書きは介護予防事業所で外数

注2 対象事業所数は、令和3年4月1日現在

ウ 県・市町介護保険担当者会議

(単位：人)

開催日	内容	参加者数
令和3年5月18日 (オンライン開催)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度介護保険指定事業者等に対する指導の実施状況について</li> <li>・令和3年度介護保険指定事業者等に対する指導の実施計画(案)について</li> <li>・市町村における介護保険指定事業者等に対する指導について</li> <li>・災害時安否確認の情報提供協力の取り組みについて</li> <li>・介護保険事業者等における新型コロナウイルス感染症対応について 等</li> </ul>	20

## 6 地域福祉事業

### (1) 民生委員児童委員

民生委員児童委員は、社会奉仕の精神を持って、自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援護の実施に協力することを本来の使命としており、その活動を強化するため、各種の会議、助成を実施した。

#### ア 民生委員児童委員活動状況

区分 市町名	民生委員児童委員 委員定数	相談件数	活動件数	訪問回数
令和元年度	234 (14)	3,170	30,608	49,585
令和2年度	234 (14)	2,988	20,568	41,467
令和3年度	234 (14)	3,728	24,009	43,916
南足柄市	61 (4)	1,589	6,513	14,343
中井町	25 (2)	79	2,165	3,842
大井町	39 (2)	449	5,152	5,737
松田町	37 (2)	818	3,194	4,920
山北町	37 (2)	252	3,406	5,558
開成町	35 (2)	541	3,579	9,516

注1 ( )内は主任児童委員で内数

注2 令和3年度の委員定数は、令和4年3月1日時点の人数

#### イ 代表者会議の開催

管内民生委員児童委員の役員等に情報提供等を行った。

開催日	内容
令和3年4月27日	小田原保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報（保健福祉課） ・新型コロナウイルス感染症に関する情報提供
令和3年11月16日	小田原保健福祉事務所足柄上センターよりの連絡 ・新型コロナウイルス感染症に関する学習会～クラスター発生の対応等
令和4年1月21日	小田原保健福祉事務所足柄上センターよりの連絡 ・新型コロナウイルス感染症に関する情報提供～保健福祉事務所の重点対象患者への対応等



## (2) みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例および、圏域別普及・啓発事業の実施要領に基づき、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進するため、次世代を担う児童を対象とした事業として、学童保育利用の小学生を対象にバリアフリー出前体験講座を小田原市・足柄下郡、南足柄市・足柄上郡にて学童保育にて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、代替事業として、圏域の全学童保育に啓発のための掲示用媒体「バリアフリー新聞」を作成して配布した。

実施時期	内 容	配布先
令和3年7月 令和3年12月	バリアフリー啓発のための掲示用媒体 「バリアフリー新聞」の配布 ・(7月) 東京オリンピック・パラリンピック、国立競技場のバリアフリー ・(12月) 身近にあるバリアフリー・ユニバーサルデザイン	小田原市、足柄下郡3町、南足柄市、足柄上郡5町の22ヶ所の学童保育 (※小田原本所管内31ヶ所と同時配布)

## 7 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭等の経済的自立と生活の安定のため、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けを行った。

(単位：件)

区分		計	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	児童扶養
市町名															
計	母子	8								2	2	4			
	父子														
	寡婦														
南足柄市	母子	5									2	3			
	父子														
	寡婦														
中井町	母子														
	父子														
	寡婦														
大井町	母子	2								1		1			
	父子														
	寡婦														
松田町	母子	1								1					
	父子														
	寡婦														
山北町	母子														
	父子														
	寡婦														
開成町	母子														
	父子														
	寡婦														